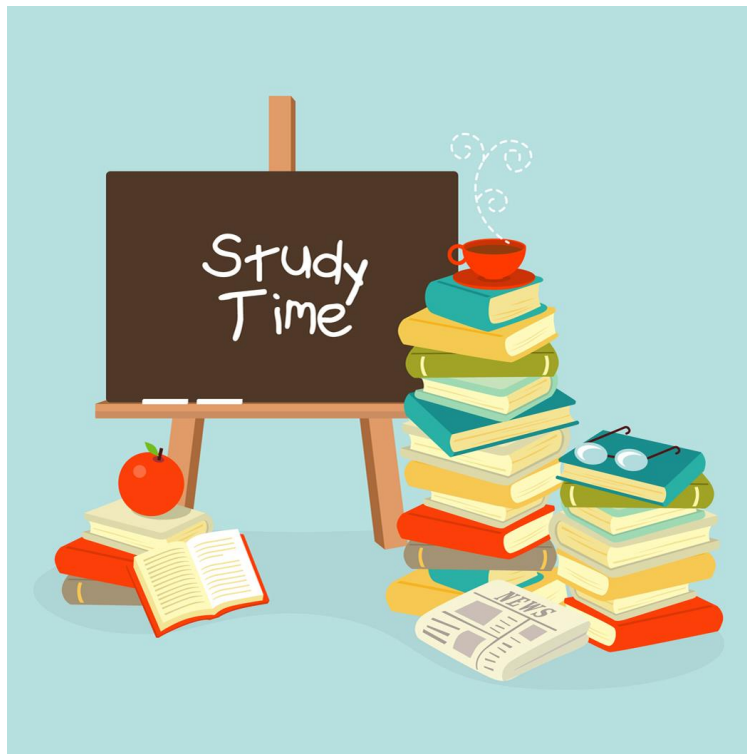


教 職 課 程
履 修 要 項



大阪学院大学

教職課程年間行事予定表

年次 月	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生
3月			教育実習参加希望者説明会 *介護等体験事前説明会	教育実習事前説明会
4月	教職課程希望者説明会(新規)		教育実習手続説明会 *介護等体験事前指導	} 教育実習 (2~3週間)
5月			} 教育実習内諾交渉	
7月			} 介護等体験 (5日間:社会福祉施設)	
9月	オリエンテーション	オリエンテーション *介護等体験参加希望者説明会	オリエンテーション	} 教員免許状一括申請手続説明会 (複数回)
10月			} 教育実習懇談会	
12月			} 介護等体験 (2日間:特別支援学校)	
2月		健康診断受診		
3月下旬	オリエンテーション (成績不良者の履修停止)	オリエンテーション (成績不良者の履修停止)	オリエンテーション	教育職員免許状交付

*印は、中学校教諭免許状取得希望者のみ対象。

受講上の注意

- 今後実施される説明会等については、全て掲示板及びOGUSにて連絡をするので、常に「免許・資格課程」の掲示板(12号館1階、学生食堂前)を確認すること。又、OGUSを必ず登録しておくこと。
- 各課程履修中、様々な書類の提出や手続を怠った者は受講資格を取り消すので、注意すること。また、携帯番号・メールアドレス等の連絡先が変更した場合は直に教務課に連絡すること。
- 各種オリエンテーション・説明会の際には、この履修要項を必ず持参すること。

1. 教職課程とは

教職課程とは、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所定の単位を修得して、教育職員となるための資格を得るための課程である。本学で教育職員免許状を取得するためには、以下の条件を満たさなければならない。

- ①教職課程として定められた所定の単位を全て修得すること。
- ②学士の学位を有すること（本学を卒業すること）。

2. 取得可能な教育職員免許状

各学部・学科において取得できる教育職員免許状の種類及び免許教科は、次のとおりである。なお、自学部以外の免許教科の取得を希望する者は教務課に相談すること。

学 部	学 科	教育職員免許状の種類及び免許教科		備 考
		中学校教諭1種免許状	高等学校教諭1種免許状	
商	商	—	商 業	
経 営	経 営	—	商 業	
経 済	経 済	社 会	地 理 歴 史	
			公 民	
法	法	社 会	地 理 歴 史	
			公 民	
外 国 語	英 語	英 語	英 語	
国 際	国 際	社 会	地 理 歴 史	
			公 民	
情 報	情 報	—	情 報	

3. 教職課程の受講資格

①教職課程参加申し込み

所定の期日までに教務課に「教職課程受講カード」を提出し教職課程履修費(20,000円)を納付すること。

②受講資格の取り消し

下記の単位を修得していない者は、受講資格を取り消す。

年次	単位数
1年次終了時	34単位以上
2年次終了時	72単位以上

また、教職課程受講者を対象とした説明会等に無断欠席した者についても受講を取り消す場合があるので、事情により出席出来ない者は事前に教務課に連絡すること。

4 . 教職課程科目

教職課程科目は次の4つに分類される。

(1) 教科に関する科目 取得しようとする免許の教科の専門知識を身に付けるための科目。
(2) 教職に関する科目 教員になるために必要な知識やスキルを身に付けるための科目。
(3) 教科又は教職に関する科目 教科に関する科目、教職に関する科目のいずれにも該当する科目。
(4) 教員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目 教師として持つておくべき知識についての科目。

教育職員免許状取得に必要な単位数(例)

※「教科又は教職に関する科目」において同和教育のみを修得することを仮定

●中学校教諭 1 種免許状「社会」の場合

教育職員免許状の種類及び免許教科			
中学校教諭 1 種免許状 (社会)			
教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	⇒合計 61単位以上
26単位以上 (必修科目を含む)	33単位	2単位以上 (同和教育を含む)	

●中学校教諭 1 種免許状「英語」の場合

教育職員免許状の種類及び免許教科			
中学校教諭 1 種免許状 (英語)			
教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	⇒合計 59単位以上
24単位以上 (必修科目を含む)	33単位	2単位以上 (同和教育を含む)	

●高等学校教諭 1 種免許状 (教育実習 3 単位を修得) の場合

教育職員免許状の種類及び免許教科			
高等学校教諭 1 種免許状			
教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	⇒合計 59単位以上
32単位以上(各教科所定の必修科目の単位数を含む)※	25単位	2単位以上 (同和教育を含む)	

※教育実習 5 単位を修得した場合、教科に関する科目は 30 単位以上必要

●教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に関する科目 (共通科目)

※中学・高校免許ともに同じ規定

免許法で定める科目			
日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作
2単位以上	3単位以上	2単位以上	2単位以上
計 9 単位以上			

(1) 教科に関する科目

商学部 商学科 【高等学校教諭1種「商業」免許状】

下表の■で示す必修科目22単位以上を修得すること。

なお、22単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
商業の関係科目	1111	商業学A	2	1	
	1112	商業学B	2	1	
	1118	入門簿記	2	1	
	1119	基本会計学A	2	1	
	1120	基本会計学B	2	1	
	1121	ビジネスIT演習基礎	2	1	
	1138	国際会計論A	2	2	
	1139	国際会計論B	2	2	
	2646	ビジネス情報管理	2	2	
	1122	ビジネスIT演習応用	2	1	
	1171	基本経済論	2	1	
	1131	流通論A	2	2	
	1132	流通論B	2	2	
	1152	国際貿易論A	2	2	
	1153	国際貿易論B	2	2	
	1140	会計情報基礎論A	2	2	
	1141	会計情報基礎論B	2	2	
	1142	会計情報システム論A	2	2	
	1143	会計情報システム論B	2	2	
	1158	流通政策A	2	3	
1159	流通政策B	2	3		
1161	企業価値論	2	3		
職業指導	5085	*職業指導A*	2	2	
	5086	*職業指導B*	2	2	
計			22		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

経営学部 経営学科 【高等学校教諭1種「商業」免許状】

下表の■で示す必修科目20単位以上を修得すること。

なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
教科に関する科目	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
商業の関係科目	1330	基礎経営学A	2	1	
	1331	基礎経営学B	2	1	
	1332	基礎会計学A	2	1	
	1333	基礎会計学B	2	1	
	1337	簿記原理A	2	1	
	1338	簿記原理B	2	1	
	1376	経営分析A	2	3	
	1377	経営分析B	2	3	
	1342	経営管理論A	2	1	
	1343	経営管理論B	2	1	
	1149	工業簿記	2	2	
	1350	生産管理論	2	2	
	1351	経営財務論	2	2	
	1354	原価計算A	2	2	
	1355	原価計算B	2	2	
	1370	管理会計A	2	3	
	1371	管理会計B	2	3	
	1374	会計監査	2	3	
	職業指導	5085	*職業指導A*	2	2
5086		*職業指導B*	2	2	
計			20		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

経済学部 経済学科 【中学校教諭1種「社会」免許状】

下表の■で示す必修科目26単位以上を修得すること。

なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目 教科に関する科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
日本史及び外国史	5087	* 日本史A *	2	2	
	5088	* 日本史B *	2	2	
	5089	* 外国史A *	2	2	
	5090	* 外国史B *	2	2	
	4004	経済史概論	2	1	
	4090	経済学史A	2	2	
	4091	経済学史B	2	2	
	4092	日本経済史A	2	2	
	4093	日本経済史B	2	2	
	4094	社会思想史A	2	2	
	4095	社会思想史B	2	2	
	4096	西洋経済史A	2	3	
	4097	西洋経済史B	2	3	
地理学（地誌を含む。）	5023	* 地誌学 *	2	2	
	5091	* 地理学概論A *	2	2	
	5092	* 地理学概論B *	2	2	
「法律学、政治学」	5093	* 法学概論A *	2	2	
	5094	* 法学概論B *	2	2	
「社会学、経済学」	4002	経済理論A	2	1	
	4003	経済理論B	2	1	
	4024	経済政策論A	2	2	
	4025	経済政策論B	2	2	
	4028	金融論A	2	2	
	4029	金融論B	2	2	
	4032	財政学A	2	2	
	4033	財政学B	2	2	
	4034	情報経済論A	2	2	
	4035	情報経済論B	2	2	
	4048	国際経済論A	2	3	
	4049	国際経済論B	2	3	
	4057	国際金融論A	2	3	
	4058	国際金融論B	2	3	
	4137	計量経済学I	2	3	
4138	計量経済学II	2	3		
「哲学、倫理学、宗教学」	5095	* 倫理学概論A *	2	2	
	5096	* 倫理学概論B *	2	2	
計			26		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

経済学部 経済学科 【高等学校教諭1種「地理歴史」免許状】

下表の■で示す必修科目14単位と選択科目6単位の計20単位以上を修得すること。
 なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
日本史	5087	* 日本史A *	2	2	
	5088	* 日本史B *	2	2	
	4092	日本経済史A	2	2	
	4093	日本経済史B	2	2	
外国史	5089	* 外国史A *	2	2	
	5090	* 外国史B *	2	2	
	4004	経済史概論	2	1	
	4090	経済学史A	2	2	
	4091	経済学史B	2	2	
	4094	社会思想史A	2	2	
	4095	社会思想史B	2	2	
	4096	西洋経済史A	2	3	
人文地理学及び 自然地理学	5091	* 地理学概論A *	2	2	
	5092	* 地理学概論B *	2	2	
	2391	* 人文地理学 *	2	2	国際学部を聴講
地誌	5023	* 地誌学 *	2	2	
	2912	* 比較地誌学 *	2	3	国際学部を聴講
計			20		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

経済学部 経済学科 【高等学校教諭1種「公民」免許状】

下表の■で示す必修科目18単位と選択科目2単位の計20単位以上を修得すること。
 なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
「法律学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	2927	国際法	2	2	国際学部を履修
	5093	*法学概論A*	2	2	
	5094	*法学概論B*	2	2	
「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	4002	経済理論A	2	1	
	4003	経済理論B	2	1	
	4048	国際経済論A	2	3	
	4049	国際経済論B	2	3	
	4024	経済政策論A	2	2	
	4025	経済政策論B	2	2	
	4028	金融論A	2	2	
	4029	金融論B	2	2	
	4032	財政学A	2	2	
	4033	財政学B	2	2	
	4034	情報経済論A	2	2	
	4035	情報経済論B	2	2	
	4057	国際金融論A	2	3	
	4058	国際金融論B	2	3	
	4137	計量経済学I	2	3	
4138	計量経済学II	2	3		
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	5095	*倫理学概論A*	2	2	
	5096	*倫理学概論B*	2	2	
計			20		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

法学部 法学科 【中学校教諭 1 種「社会」免許状】

下表の■で示す必修科目 26 単位以上を修得すること。

なお、20 単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
日本史及び外国史	5087	* 日本史 A *	2	2	
	5088	* 日本史 B *	2	2	
	5089	* 外国史 A *	2	2	
	5090	* 外国史 B *	2	2	
	4228	日本法史 I	2	2	
	4229	日本法史 II	2	2	
	4230	西洋法史 I	2	2	
	4231	西洋法史 II	2	2	
	4238	政治史	2	3	
地理学 (地誌を含む。)	5023	* 地誌学 *	2	2	
	5091	* 地理学概論 A *	2	2	
	5092	* 地理学概論 B *	2	2	
「法学、政治学」	5093	* 法学概論 A *	2	2	
	5094	* 法学概論 B *	2	2	
	4200	憲法 I A (統治機構)	2	1	
	4201	憲法 I B (統治機構)	2	1	
	4202	刑法総論 I	2	1	
	4203	刑法総論 II	2	1	
	4204	民法 I A (総則)	2	1	
	4205	民法 I B (総則)	2	1	
	4206	憲法 II A (人権論)	2	2	
	4207	憲法 II B (人権論)	2	2	
	4208	政治過程論	2	2	
	4213	行政法 I A (総論)	2	2	
	4214	行政法 I B (総論)	2	2	
	4215	国際法 I A (国際関係基本法)	2	2	
	4216	国際法 I B (国際関係基本法)	2	2	
	4233	商法 I A (総則)	2	2	
	4234	商法 I B (商行為)	2	2	
	4221	民法 III A (債権総論)	2	3	
	4222	民法 III B (債権総論)	2	3	
	4223	民事訴訟法 I	2	3	
	4224	民事訴訟法 II	2	3	
4241	国際法 II (国際紛争法)	2	3		
4243	刑事訴訟法 I	2	3		
4244	刑事訴訟法 II	2	3		
「社会学、経済学」	4002	経済理論 A	2	1	経済学部を履修
	4003	経済理論 B	2	1	
	4048	国際経済論 A	2	3	
	4049	国際経済論 B	2	3	
「哲学、倫理学、宗教学」	5095	* 倫理学概論 A *	2	2	
	5096	* 倫理学概論 B *	2	2	
計			26		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

法学部 法学科 【高等学校教諭1種「地理歴史」免許状】

下表の■で示す必修科目14単位と選択科目6単位、計20単位以上を修得すること。
 なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
日本史	5087	* 日本史A *	2	2	
	5088	* 日本史B *	2	2	
	4092	日本経済史A	2	2	経済学部を履修
	4093	日本経済史B	2	2	
	4228	日本法史I	2	2	
	4229	日本法史II	2	2	
外国史	5089	* 外国史A *	2	2	
	5090	* 外国史B *	2	2	
	4230	西洋法史I	2	2	
	4231	西洋法史II	2	2	
	4096	西洋経済史A	2	3	経済学部を履修
	4097	西洋経済史B	2	3	
	4237	法思想史	2	3	
	4238	政治史	2	3	
人文地理学及び 自然地理学	5091	* 地理学概論A *	2	2	
	5092	* 地理学概論B *	2	2	
	2391	* 人文地理学 *	2	2	国際学部を聴講
地誌	5023	* 地誌学 *	2	2	
	2249	* 比較地誌学 *	2	3	
計			20		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

法学部 法学科 【高等学校教諭 1 種「公民」免許状】

下表の■で示す必修科目 20 単位以上を修得すること。

なお、20 単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	教科に関する科目	科目番号	授業科目	単位	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	4215	国際法 I A（国際関係基本法）	2	2	
	4216	国際法 I B（国際関係基本法）	2	2	
	5093	* 法学概論 A *	2	2	
	5094	* 法学概論 B *	2	2	
	4200	憲法 I A（統治機構）	2	1	
	4201	憲法 I B（統治機構）	2	1	
	4202	刑法総論 I	2	1	
	4203	刑法総論 II	2	1	
	4204	民法 I A（総則）	2	1	
	4205	民法 I B（総則）	2	1	
	4206	憲法 II A（人権論）	2	2	
	4207	憲法 II B（人権論）	2	2	
	4208	政治過程論	2	2	
	4213	行政法 I A（総論）	2	2	
	4214	行政法 I B（総論）	2	2	
	4233	商法 I A（総則）	2	2	
	4234	商法 I B（商行為）	2	2	
	4241	国際法 II（国際紛争法）	2	3	
	4221	民法 III A（債権総論）	2	3	
	4222	民法 III B（債権総論）	2	3	
4223	民事訴訟法 I	2	3		
4224	民事訴訟法 II	2	3		
4243	刑事訴訟法 I	2	3		
4244	刑事訴訟法 II	2	3		
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	4002	経済理論 A	2	1	経済学部を履修
	4003	経済理論 B	2	1	
	4048	国際経済論 A	2	3	
	4049	国際経済論 B	2	3	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	5095	* 倫理学概論 A *	2	2	
	5096	* 倫理学概論 B *	2	2	
計			20		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

外国語学部 英語学科 【中学校・高等学校教諭1種「英語」免許状】

下表の■で示す必修科目20単位以上を修得すること。

なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
教科に関する科目	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
英語学	4344	英語学概論Ⅰ	2	2	
	4345	英語学概論Ⅱ	2	2	
	4340	英語音声学Ⅰ	2	1	
	4341	英語音声学Ⅱ	2	1	
	4308	文法A	2	2	
	4309	文法B	2	2	
	4348	英語史Ⅰ	2	2	
	4349	英語史Ⅱ	2	2	
	4356	言語学概論Ⅰ	2	3	
	4357	言語学概論Ⅱ	2	3	
英米文学	4358	英米文学講義Ⅰ	2	3	
	4359	英米文学講義Ⅱ	2	3	
	4354	英米文学概論Ⅰ	2	2	
	4355	英米文学概論Ⅱ	2	2	
英語コミュニケーション	4310	オーラル・コミュニケーションⅠA	1	1	
	4311	オーラル・コミュニケーションⅠB	1	1	
	4312	オーラル・コミュニケーションⅡA	1	1	
	4313	オーラル・コミュニケーションⅡB	1	1	
	4314	オーラル・コミュニケーションⅢA	1	2	
	4315	オーラル・コミュニケーションⅢB	1	2	
	4316	オーラル・コミュニケーションⅣA	1	2	
	4317	オーラル・コミュニケーションⅣB	1	2	
	4322	ディスカッション／ディベートⅠ	1	3	
	4323	ディスカッション／ディベートⅡ	1	3	
異文化理解	4360	国際事情Ⅰ	2	3	
	4361	国際事情Ⅱ	2	3	
	4342	英米言語文化Ⅰ	2	1	
	4343	英米言語文化Ⅱ	2	1	
	4346	時事英語Ⅰ	2	2	
	4347	時事英語Ⅱ	2	2	
	4350	アメリカ史Ⅰ	2	2	
	4351	アメリカ史Ⅱ	2	2	
	4352	イギリス史Ⅰ	2	2	
4353	イギリス史Ⅱ	2	2		
計			20		

国際学部 国際学科 【中学校教諭1種「社会」免許状】

下表の■で示す必修科目26単位以上を修得すること。

なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

教科に関する科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
日本史及び外国史	5087	*日本史A*	2	2	
	5088	*日本史B*	2	2	
	5089	*外国史A*	2	2	
	5090	*外国史B*	2	2	
	2392	日本の現代史	2	1	
	2393	日本文化史	2	1	
	2979	アジア太平洋の現代史	2	1	
地理学 (地誌を含む。)	5023	*地誌学*	2	2	
	5091	*地理学概論A*	2	2	
	5092	*地理学概論B*	2	2	
	2369	地域研究入門	2	1	
	2391	人文地理学	2	2	
	2912	比較地誌学	2	3	
「法学、政治学」	5093	*法学概論A*	2	2	
	5094	*法学概論B*	2	2	
	2387	日本を巡る国際関係	2	1	
	2926	国際政治学	2	1	
	2927	国際法	2	2	
	2977	国際経済開発論	2	2	
「社会学、経済学」	4002	経済理論A	2	1	経済学部を履修
	4003	経済理論B	2	1	
	2367	国際学入門	2	1	
	2379	文化人類学	2	1	
	2973	国際経済学	2	1	
「哲学、倫理学、宗教学」	5095	*倫理学概論A*	2	2	
	5096	*倫理学概論B*	2	2	
計			26		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

国際学部 国際学科 【高等学校教諭1種「地理歴史」免許状】

下表の■で示す必修科目14単位と選択科目6単位、計20単位以上を修得すること。
 なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
日本史	5087	*日本史A*	2	2	経済学部を履修
	5088	*日本史B*	2	2	
	2392	日本の現代史	2	1	
	2393	日本文化史	2	1	
	4092	日本経済史A	2	2	
	4093	日本経済史B	2	2	
外国史	5089	*外国史A*	2	2	経済学部を履修
	5090	*外国史B*	2	2	
	2979	アジア太平洋の現代史	2	1	
	4096	西洋経済史A	2	3	
	4097	西洋経済史B	2	3	
人文地理学及び自然地理学	5091	*地理学概論A*	2	2	
	5092	*地理学概論B*	2	2	
	2391	人文地理学	2	2	
地誌	5023	*地誌学*	2	2	
	2369	地域研究入門	2	1	
	2912	比較地誌学	2	3	
計			20		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

国際学部 国際学科 【高等学校教諭1種「公民」免許状】

下表の■で示す必修科目16単位と選択科目4単位の計20単位以上を修得すること。
 なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
「法律学、(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	2927	国際法	2	2	
	5093	*法学概論A*	2	2	
	5094	*法学概論B*	2	2	
	2387	日本を巡る国際関係	2	1	
	2926	国際政治学	2	1	
	2977	国際経済開発論	2	2	
	2940	平和安全保障論	2	3	
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	2973	国際経済学	2	1	経済学部を履修
	4002	経済理論A	2	1	
	4003	経済理論B	2	1	
	2367	国際学入門	2	1	
	2379	文化人類学	2	1	
	2381	地球環境問題	2	1	
	2390	環境社会学	2	3	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	5095	*倫理学概論A*	2	2	
	5096	*倫理学概論B*	2	2	
計			20		

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

情報学部 情報学科 【高等学校教諭1種「情報」免許状】

下表の■で示す必修科目20単位以上を修得すること。

なお、20単位を超えて修得した単位は「教科又は教職に関する科目」の単位に充当できる。

免許法に定める科目	本学での開設科目				備考
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	
情報社会及び情報倫理	2722	情報社会と情報倫理	2	2	
コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	2461	コンピュータシステム概論	2	1	
	2587	プログラミング実習ⅠA	1	1	
	2588	プログラミング実習ⅠB	1	1	
	2589	プログラミング実習ⅡA	1	1	
	2590	プログラミング実習ⅡB	1	1	
	2430	プログラミング入門	2	1	
	2419	論理回路	2	2	
	2441	オペレーティングシステム	2	2	
	2463	サーバシステム演習	2	2	
	2583	プログラミング演習ⅠA	2	2	
	2585	プログラミング演習ⅡA	2	2	
	2593	計算機アーキテクチャ基礎	2	2	
	2595	計算機アーキテクチャ応用	2	2	
	2453	ソフトウェア工学	2	3	
情報システム (実習を含む。)	2469	情報システム	2	2	
	2449	データベース	2	2	
	2578	人工知能基礎	2	2	
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	2597	情報ネットワーク基礎	2	2	
	2458	情報セキュリティ	2	3	
	2598	情報ネットワーク応用	2	2	
マルチメディア表現 及び技術 (実習を含む。)	2455	マルチメディア技術	2	2	
	2457	コンピュータグラフィックス	2	3	
	2447	画像情報処理	2	2	
	2546	コンピュータマッピング	2	2	
情報と職業	2721	情報社会の職業意識	2	2	
計			20		

(2) 教職に関する科目

教育職員免許法施行規則に定める科目に対応した、本学開設科目から、中学校・高等学校教諭免許の単位欄に単位が記載されている科目を修得すること。なお、規程の単位数のうち2単位を「教科又は教職の科目」に充当することができる。

【各学部共通】

教育職員免許法施行規則第6条に定める科目				本学の開設科目					
第1欄	教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数		授業科目	単位		配当年次	備考
			中1	高1		中1	高1		
第2欄	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等	2	2	教師論	2	2	1	
第3欄	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	6	教育原理Ⅰ	2	2	2	
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）			教育心理学	2	2	2	
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項			教育原理Ⅱ	2	2	2	（教育課程の意義及び編成の方法）を含む
第4欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	12	6	—				
		各教科の指導法			商業科教育法Ⅰ		2	2	「教科教育法」については、当該免許教科を履修すること。
					商業科教育法Ⅱ		2	2	
					社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	2	2	
					社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	2	2	
					社会科・公民科教育法Ⅰ	2	2	2	
					社会科・公民科教育法Ⅱ	2	2	2	
					英語科教育法Ⅰ	2	2	2	
					英語科教育法Ⅱ	2	2	2	
					英語科教育法Ⅲ	2		2	
					英語科教育法Ⅳ	2		2	
					情報科教育法Ⅰ		2	2	
		情報科教育法Ⅱ				2	2		
道徳の指導法	2		2						
特別活動の指導法	2	2	2						
教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	2	2	2						
教育方法学	2	2	2						
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 進路指導の理論及び方法	4	4	生徒指導の理論と方法	2	2	2		
				進路指導概論	2	2	2		
第5欄	教育実習		5	3	教育実習	5	3	4	
第6欄	教職実践演習		2	2	教職実践演習（中・高）	2	2	4	
最低修得単位数			31	23	計	33	25		

注) 1. 「教職に関する科目は卒業に必要な単位数及び登録制限単位数に含まれない。

2. ■は必修科目

教職に関する科目履修上の注意

①教科教育法

当該免許教科の教科教育法を修得すること。

なお、英語科教育法についてはⅢ、Ⅳで模擬講義を実施するため、高等学校教諭免許状のみ取得希望者も継続して「英語科教育法Ⅲ・Ⅳ」を修得することが望ましい。

②道徳教育の指導法

中学校教諭免許状取得希望者は修得すること（必修）。

※高等学校教諭免許状のみの取得希望者も、修得することが望ましい。

③教育実習

受講資格、参加資格が定められているため注意すること（p22 参照）。

④教職実践演習(中・高)

教育実習を修得済みもしくは履修中であることが受講要件である。

【MEMO】

(3) 教科又は教職に関する科目

・中学校教諭1種免許状

下表の■で示す必修科目2単位と選択科目6単位、計8単位以上を修得すること。なお、選択科目については、20単位を超えて修得した「教科に関する科目」ならびに「教職に関する科目」(2単位)を充当できる。

・高等学校教諭1種免許状

下表の■で示す必修科目2単位と選択科目14単位、計16単位以上を修得すること。なお、選択科目については、20単位を超えて修得した「教科に関する科目」ならびに「教職に関する科目」(2単位)を充当できる。

免許法施行規則に定める科目	本学での開設科目				
	科目番号	授業科目	単位	配当年次	備考
教科又は教職に関する科目	5013	*同和教育*	2	2	
	9012	ボランティア研修	2	1	共通科目
	5502	*学校経営と学校図書館*	2	2	学校図書館司書教諭課程科目
	5503	*学校図書館メディアの構成*	2	2	
	5504	*学習指導と学校図書館*	2	2	
	5505	*読書と豊かな人間性*	2	2	
	5506	*情報メディアの活用*	2	2	

注) *印の科目は卒業に必要な単位数および登録制限単位数に含まれない。

※学校図書館司書教諭課程科目について

学校図書館司書教諭課程(以下、司書教諭課程)とは、学校図書館法に定める所定の単位を修得して、司書教諭となる資格を得るための課程である。なお司書教諭課程科目を履修する者は教職課程履修費および司書教諭課程履修費の25,000円を納付しなければならない。

司書教諭とは、中学校および高等学校に設置された学校図書館の専門職務をつかさどる教諭のことである。(学校図書館法第5条)

司書教諭となるための資格を得るには、次の要件を満たさなければならない。

- (1) 教育職員免許状を有すること。
- (2) 上表「学校図書館司書教諭講習規程科目」(5科目10単位)を修得すること。

【MEMO】

(4) 教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に関する科目（共通科目）

免許法で定める科目		本学での開設科目				免許状 取得要件
科目	単位	科目 番号	授業科目	単位	配当 年次	
日本国憲法	2	0238	現代憲法	2	1	必修
体 育	2	0751	健康科学論	2	1	いずれか必修
		0410	スポーツ科学論	2		
		0411	スポーツ文化論	2		
		0418 ～ 0434	スポーツ（A～C）	1	1	いずれか必修
外国語コミュニケーション	2	0943 0944 0945	実践英語（A～D）（注）	2	1	2 単位以上修得
		0808 0809 0814		ドイツ語応用（A～D）（注）		
		0834 0838	フランス語応用（A～D）（注）			
		0862 0863		中国語応用（A～D）（注）		
		0626 0627	韓国語応用（A～D）（注）			
情報機器の操作	2	0361	コンピュータ演習	2	1	必修

注) 外国語コミュニケーションは、会話(初級・中級・上級のいずれか)を履修すること。

【MEMO】

5 . 介護等体験（中学校教諭1種免許状取得希望者）について

1998年度入学生より、中学校教諭免許状取得希望者に義務付けられており、都道府県教育委員会へ教員免許状申請の際に、中学校教諭免許状取得に必要な単位と介護等体験を終了した証明書の提出が必要である。

体験内容は、障害者や高齢者に対する介護・介助・話し相手・散歩の付き合い等で、期間は社会福祉施設で5日間、特殊教育諸学校で2日間となっている。

(1) 申込手続

・ 2年次生

- ① 介護等体験手続説明会・参加申込（9月下旬・後期オリエンテーション）
事務手続、介護等体験費納付、はしかの抗体検査の説明を行うので必ず出席すること。
- ② 定期健康診断の受診（2月）

・ 3年次生

- ① 介護等体験事前説明会（3月下旬・前期オリエンテーション）
必要書類配付、傷害保険加入手続、細菌検査の説明を行うので必ず出席すること。
- ② 介護等体験終了証明書・介護等体験日誌の提出
介護等体験終了後、ただちに教務課に提出すること。

(2) 介護等体験事前指導

介護等体験参加予定者を対象として、介護等体験事前指導を3月もしくは4月に行うので、必ず出席すること。（日時等は後日連絡）

なお、説明会の無断欠席や関係書類未提出者は、介護等体験に参加する意志がないものとみなし辞退のための手続を進めるので注意すること。

また、やむを得ない理由で欠席する場合は、事前に教務課に連絡すること。

【MEMO】

6 . 教育実習

(1) 「教育実習」(4年次配当科目・前期開講)の受講資格

4年次で「教育実習」を受講する者は、下記に示す【必須資格】①～③を「教育実習」の受講までに修得済みかつ、④の所定の手続きを終えていること。

また、【その他の資格】⑤実習教科別要件が設定されている場合は、「教育実習」を受講するまでに、修得することが望ましい。

【必須資格】

① 教科に関する科目

実習校種	教科	修得単位数
共 通		20 単位以上

② 教職に関する科目

次の a. 実習教科共通、b. 実習教科別の授業科目を全て修得している者。

a. 実習教科共通

実習校種	教科	授業科目
共 通		教師論
		教育原理Ⅰ
		教育原理Ⅱ
		教育心理学
		教育方法学

b. 実習教科別

実習校種	教科	授業科目
高等学校	商業	商業科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅱ
中学校	社会	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ 社会科・地理歴史科教育法Ⅱ 社会科・公民科教育法Ⅰ 社会科・公民科教育法Ⅱ 道徳教育の指導法
高等学校	地理歴史	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ 社会科・地理歴史科教育法Ⅱ
高等学校	公民	社会科・公民科教育法Ⅰ 社会科・公民科教育法Ⅱ
中学校	英語	英語科教育法Ⅰ 英語科教育法Ⅱ 英語科教育法Ⅲ 英語科教育法Ⅳ 道徳教育の指導法
高等学校	英語	英語科教育法Ⅰ 英語科教育法Ⅱ
高等学校	情報	情報科教育法Ⅰ 情報科教育法Ⅱ

③ 教科又は教職に関する科目

実習校種	教科	授業科目
共 通		同和教育

- ④ 3年次前期に実施される「教育実習手続説明会」に出席し、実習校からの内諾を得て、所定の手続を終えている者。

【その他の資格】

⑤ 実習教科別要件

4年次で教育実習を受講する者は、下記に示す科目を教育実習の受講までに修得していることが望ましい。

実習校	教科	授業科目（区分）
中学校 高等学校	英語	英語表現演習Ⅰ～Ⅳ（外国語学部専攻科目）

(2) 教育実習参加資格

教育実習に参加する者は次の要件を満たしていなければならない。

- ① 卒業年次生であること。
- ② 「教育実習」受講資格を有する者。
- ③ 教育実習期間中の講義および演習科目を欠席しても差し支えない者。
- ④ 教育実習に耐えうる健康を保持する者。

(3) 教育実習の申込み手続

教育実習に参加する者は、次の要領にて手続を申し込むこと。

・ 3年次生

① 参加申込について

前期オリエンテーション期間中に実施される教職課程説明会に出席し「教育実習参加申込書」に必要事項を記入の上、提出期限までに教務課まで提出すること。ただし、書類提出前に実習校に受入れ可能かどうかを確認した上、提出すること。なお、「教育実習参加申込書」を提出しない者は、教育実習に参加できない。

② 教育実習手続説明会（4月下旬）

内諾交渉に必要な書類およびはしかの抗体検査についてを配付するので、必ず出席すること。

③ 内諾交渉（5月上旬）

教育実習手続説明会にて配付した「内諾書」を持って実習希望校を訪ね、学校長より内諾が得られれば9月下旬までに教務課に提出すること。

なお、実習期間は授業の欠席を余儀なくされるので、前期試験や後期オリエンテーションの時期等に留意の上、実習校と相談すること。

・ 4年次生

① 教育実習事前オリエンテーション

教育実習に必要な書類を配付するので、必ず出席すること。

やむを得ず欠席する場合、事前に教務課へ申し出ること。

② 教育実習打ち合わせ

実習開始前に、実習校にて実習内容等の打ち合わせが行われるので、必ず出席すること。（日程等は各自で確認すること）

③ 教育実習日誌の提出

教育実習終了後、2週間以内に必ず教務課に提出すること。

【MEMO】

7 . 教職実践演習および自己評価シート・教職ファイルについて

(1) 教職実践演習

教職実践演習は、4年次後期の配当科目で、教職課程の集大成として、教師に必要な資質を再確認し、自分に不足している部分を補完することで、教師としてスタートラインに立つ準備ができることを到達目標とする。

教職実践演習ではこれまでの教職課程科目の学修の振り返りをおこなうが、この振り返りの際に必要なものが「自己評価シート」および「教職ファイル」である。

自己評価シートは「教職に関する科目」の各科目、および「教科又は教職に関する科目」で配付される。

(2) 自己評価シート

自己評価シートは、各授業科目における①「到達目標」と到達目標を達成するための②「評価項目」および③「達成度」、自由表記として④「講義を通じて教師になるために必要と感じた知識・スキル」⑤「担当教員からのコメント」で構成されている（次頁参照）。

各講義の第一回目で自己評価シートを配付するので、そこで講義の到達目標等を確認し授業に臨み、最終講義の後それぞれの達成度、講義を通じて教師になるために必要と感じた知識・スキルを記入し、すみやかに教務課に提出すること。提出したシートは後日担当教員のコメントを記入し、受講者に返却する。返却されたシートは、次に述べる「教職ファイル」に綴じて保管すること。

(3) 教職ファイル

教職課程ファイルは学修の記録を蓄積していくためのファイルである。授業での配付物、レポート、自己評価シートなどを綴じこんで管理する。この蓄積された情報が教職課程受講者にとっての財産であり、「教育実習」や「教職実践演習」だけでなく、教師になってからも原点の振り返りとして活用してほしい。なお、教職ファイルは教職課程を2年次以降継続して受講する者を対象として配付する。

教職課程科目 自己評価シート

学籍番号

氏名

科目名	教師論	担当教員	安田 一之	受講期間	平成 年度	前期 後期
-----	-----	------	-------	------	-------	----------

① 到達目標	教師の役割やあり方を学び、自分の個性と教師としての資質を考え、困難な教師の仕事を通じての喜びや生きがいを知る。
--------	---

評価項目	自己評価(到達度)				
	←低 1	2	3	4	高→ 5
② 教師としての資質	③ <input type="checkbox"/> 自分のこととして考えていない。	<input type="checkbox"/> 自分のこととして考えてはいるが、自分に資質があるかどうか分かっていない。	<input type="checkbox"/> 自分に教師としての資質があると分かっている。	<input type="checkbox"/> 教師としての資質を伸ばそうと思っている。	<input type="checkbox"/> 教師としての資質を伸ばす努力をしている。
教師としての能力(学力・国語力等)	<input type="checkbox"/> 自分のこととして考えていない。	<input type="checkbox"/> 自分の能力について考えてはいるが、どの程度であるか分かっていない。	<input type="checkbox"/> どの分野の能力が足りていて、または不足しているかを知っている。	<input type="checkbox"/> 能力を伸ばすための何かを始めた。	<input type="checkbox"/> 能力を伸ばす努力を続けている。
(改正)教育基本法	<input type="checkbox"/> どういう内容なのか分かっていない。	<input type="checkbox"/> 読んだことはあるが、内容を理解しているとは言えない。	<input type="checkbox"/> 内容は理解できている。	<input type="checkbox"/> 内容を理解し、教師としてやるべきことを考えている。	<input type="checkbox"/> 教育基本法の作られた時代背景を理解して、教師のあり方を考えている。
先人教師の生き方・教育観	<input type="checkbox"/> どのようなものであったか理解していない。	<input type="checkbox"/> 生き方、または教育観のどちらかを少しは知っている。	<input type="checkbox"/> それぞれの先人教師のことを理解して、自分が参考になるところを学びたいと思っている。	<input type="checkbox"/> それぞれの先人教師のことをさらに学んで、自分の生き方・教育観を深めたいと思っている。	<input type="checkbox"/> 先人教師の研究を始めており、自分のあり方を考えている。
教師の仕事	<input type="checkbox"/> 教師の仕事がどのようなものなのか分かっていない。	<input type="checkbox"/> 教師の仕事がどのようなものなのか分かったりはじめた。	<input type="checkbox"/> 教師の仕事がどのようなものか知っており、自分にその能力があることも知っている。	<input type="checkbox"/> 教師の仕事を知っており、自分ではできていると思っている。	<input type="checkbox"/> 教師の仕事を知っており、それを行うために自分の能力を高める努力をしている。
子どもの問題(いじめ・不登校等)	<input type="checkbox"/> どういうことが起こっているのか分かっていない。	<input type="checkbox"/> 子どもの問題が多いことを分かりはじめた。	<input type="checkbox"/> 子どもの問題に教師としてどう対応するか考えている。	<input type="checkbox"/> 子どもの問題に教師は何ができるのか、またできないのかを考えている。	<input type="checkbox"/> 子どもの問題の時代背景を考えており、教育はどうあるべきかを考えている。
現代日本の教育の方向性	<input type="checkbox"/> 日本の教育の今後の方向性について考えたことがない。	<input type="checkbox"/> 日本の教育の今後の方向性を考えようとしている。	<input type="checkbox"/> 日本の教育の今後の方向性を考え、どうあるべきかについて考えている。	<input type="checkbox"/> 日本の教育の今後のあり方を考え、今は何をすべきかを考えている。	<input type="checkbox"/> 世界の中で日本人の生き方を考え、教育の方向性を模索している。
教師の精神衛生	<input type="checkbox"/> 精神衛生について考えたことがない。	<input type="checkbox"/> 精神衛生について考えようとしている。	<input type="checkbox"/> 自分の性格を知っており、教師にアイデンティティがあると理解している。	<input type="checkbox"/> どの程度以上やれば精神的健康が損なわれるか知っている。またそのような時の対処方法も知っている。	<input type="checkbox"/> 精神衛生の重要性を熟知しており、生き生きと生きられるように日常生活にも気を付けている。また休養することの大切さも知り、実践している。

④ 【講義を通じて教師になるために必要と感じた知識・スキル】

⑤ 【担当教員からのコメント】

8. 教員免許状の申請手続

申請手続は2種類あり、教職課程所要単位を修得した卒業見込の者に限り、大学が申請書類を取りまとめ、大阪府教育委員会へ申請する「一括申請」と、卒業後に個人で所轄の教育委員会へ申請する「個人申請」とがある。

(1) 一括申請

教育職員免許状一括申請手続説明会（9月下旬・後期オリエンテーション）にて申請に必要な書類の配付および説明を行うので、必ず出席すること。

なお、やむを得ない理由で説明会を欠席する場合は、必ず事前に教務課へ連絡すること。

(2) 個人申請

一括申請に該当しない者（留年確定者、追・再試験受験該当者および教職課程所要単位未修得者）は、卒業後、教育委員会へ個人申請しなければならない。また、各学部で修得できる教科以外の免許状取得希望の者も、卒業後、必要単位修得後に教育委員会へ個人申請すること。

手続等、詳細は各自で教育委員会へ問い合わせること。

9. 教職関係の証明書

教職課程に関する証明書を請求する場合は、教務課で申込むこと。

なお、「証明書発行申込書」の備考欄に必ず『教職用』と明記し、発行は申込より1週間後となるので、証明書の必要期日を確認した上で申し込むこと。

証 明 書	手数料	取扱窓口	備考
学力に関する証明書（教職）	300 円	教務課	申込み日から 1週間後に交付
教員免許状取得見込証明書			

【MEMO】

10. 小学校教諭1種免許状取得プログラム

通常、小学校教諭の教員免許を取得できるのは、教員養成系の教育学部のある大学に限られているが、本学では、平成18年6月に神戸親和女子大学と協定を結ぶことにより、本学に在籍しながら同大学通信教育部の科目等履修生として小学校教諭1種免許状を取得することができる。また、本学教職課程の単位の一部を、小学校教諭免許の取得に必要な単位に充当できる。

(1) 受講資格

- ① 2年次生で本学教職課程を履修している者（小学校教員免許のみの取得はできません）。
- ② 小学校教諭免許状の取得を強く志望する者。
- ③ 1年次終了時に34単位以上修得していること（教職課程科目の単位を除く）。

(2) 通信教育での授業方法

授業科目はいずれも通年での履修となる。

- ① テキスト履修科目（T科目）
指定教材（テキスト等）をもとに自宅で学習を始め、科目ごとに課せられたレポートを提出し、添削指導を受けて学習を進める。最終的にレポートと科目修了試験に合格すれば単位を修得できる。
- ② スクーリング履修科目（S科目）
あらかじめ指定された日時・場所で直接教員から授業を受ける。科目ごとに定められた授業時間全てに出席し、試験等に合格すれば単位を修得できる。
- ③ テキスト・スクーリング履修科目
①と②を併用した科目。レポート課題および科目修了試験に合格し、スクーリングを受講後試験に合格することで単位を修得できる。

(3) 本プログラムによる小学校教諭1種免許状取得要件

- ① 学士の学位を有すること。
- ② 神戸親和女子大学で指定する単位を修得すること。
- ③ 本学教職課程により中学校もしくは高等学校1種教員免許状を取得すること。

(4) 受講方法

小学校免許状取得プログラムの受講を希望するものは、1月に実施される説明会に参加すること。

【MEMO】

【MEMO】

大阪学院大学 教務課